

自治体名	魚津市		自治体コード: 162043	
事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>1985年(S60)をピークに人口減少となっている本市では、2009年(H21)に324人であった出生数が、2018年(H30)には251人と減少しており、合計特殊出生率は1.35%と全国平均(1.42%)や県平均(1.52%)を下回っている。親となる20代~30代の人口は、2013年(H25)の9,272人から2019年(H31)には7,898人と減少しており、今後も出生数が増加に転じることは厳しい。加えて、未婚化・晩婚化が進行しており、30歳~34歳の年代をみると、2010年(H22)では、男性37.6%、女性32.8%が2015年(H27)では、男性39.3%、女性36.8%と増加している。</p> <p>このように、子どもを産む世代の人口が減少していることに加え、晩婚化の急激な進行、合計特殊出生率の低水準により、人口は減少の一途を辿っていることから、本市に住む若い世代が、希望を持って働き、結婚や子育てへ前向きに進んでいけるような環境づくりが必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>総合計画と「魚津市人口ビジョン」を踏まえて策定した、「魚津市まち・ひと・しごと創成総合戦略」では、本市の資源を最大限に活用しながら、人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組みをより積極的に推進し、本市の創生を果たすことを方針としている。この総合戦略では、4つの基本目標を定め、取り組んでいくこととしている。</p> <p>基本目標1 しごとをつくり、若者・女性をはじめとする市民が、安心して働ける魚津にします 基本目標2 魅力あるまち魚津への新しいひとの流れをつくります 基本目標3 子どもを産み、育てることに喜びを感じられるまち魚津を目指します 基本目標4 活力ある地域をつくり、安心な暮らしを守る、魚津ふるさとづくりを推進します</p> <p>本事業は、基本目標3に位置づけられ、子どもを産み育てたいと思う環境を充実させ、喜びを感じられるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援に寄与するものである。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「魚津市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の(基本目標3 子どもを産み、育てることに喜びを感じられるまち魚津を目指します)における、数値目標は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数 270人 ・合計特殊出生率 1.65 <p>また、本事業に関連する重要業績評価指標は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚、妊娠、出産に関する施策に満足している女性の割合:60% ・子育てしやすい環境が整備されていると思う市民の割合:55% 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.35	2018年(H30)	
	婚姻件数	175	2018年(H30)	
	婚姻率	4.2	2018年(H30)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000	円
	個別事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。